



主要経済団体等を訪問し、より良質な求人確保を要請しました。

～平成30年3月新規学卒者等にかかる求人要請について～

北海道労働局（局長 引地 睦夫）では、関係行政機関（北海道経済産業局、北海道、北海道教育委員会）と緊密な連携のもと、主要経済団体等を訪問の上、平成30年3月新規学卒者等へのより良質な求人確保を要請しました。

本道の雇用失業情勢は、有効求人倍率が本年3月まで86か月連続で前年同期を上回っており、平成28年度においては、1.04倍と統計を開始した昭和38年以降初めて年度として1倍を超えるなど改善が進んでいる状況にあります。

さらに、新規高等学校卒業生への求人数も大幅に増加していることから、本年3月の新規高等学校卒業生の就職内定率は98.2%と、過去3番目の高水準となり、新規大学卒業生の就職率は、94.1%となり、調査を開始以来最高値となりました。

しかしながら、道内での就職を希望しながら、未内定のまま卒業する生徒は未だ少なくなく、また、新規学卒者の早期離職率も依然として高止まりしている状況にあり、卒業段階でのミスマッチによる早期離職の解消が喫緊の課題となっています。

このため新規学卒者が適切に職業選択を行い、卒業後、安定的に働くことができるように、労働条件を的確に伝えていただくことに加えて、「若者雇用促進法」に基づく企業の職場情報も併せて提供していただくなど、より良質な求人確保が求められていることから、下記により平成30年3月新規学卒者等にかかる求人要請を実施しました。

記

1 要請日

平成29年5月22日（月）、6月1日（木）

2 要請先団体

平成29年5月22日（月）

（一社）北海道中小企業家同友会

北海道商工会連合会

平成29年6月1日（木）

北海道経済連合会

北海道中小企業団体中央会

（一社）北海道商工会議所連合会（後日送付）

3 要請文

別紙のとおり



新規学卒者の雇用についてのお願い

謹啓 初夏の候、ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

また、本道における経済・雇用対策の推進につきましては、平素より格別の御理解、御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、求人が増加傾向にあることなどから、有効求人倍率は本年3月まで86か月連続で前年同期を上回っており、平成28年度においては、1.04倍と統計を開始した昭和38年以降初めて年度として1倍を超えるなど、道内の雇用失業情勢は改善が進んでいる状況にあります。

さらに、新規高等学校卒業者への求人数も大幅に増加していることから、本年3月の新規高等学校卒業者の就職内定率は98.2%と、過去3番目の高水準となるとともに、新規大学卒業者の就職率は、94.1%となり、調査を開始した平成6年3月卒以降最高値となりました。

これは、貴会並びに会員企業の皆様方の新規学卒者に対する深い御理解と御協力の賜であり、感謝申し上げます。

しかしながら、道内での就職を希望しながら、未内定のまま卒業する生徒は未だ少なくなく、また、新規学卒者の早期離職率も依然として高止まりしている状況にあり、卒業段階でのミスマッチによる早期離職の解消が喫緊の課題となっております。

このような中、北海道、北海道教育委員会、北海道労働局、北海道経済産業局をはじめ関係行政機関といたしましては、相互の緊密な連携のもと、新規学卒者が適切に職業選択を行い、卒業後、安定的に働くことができるように、労働条件を的確に伝えていただくことに加えて、「若者雇用促進法」に基づく企業の職場情報も併せて提供していただくなど、より良質な求人を確保する取組を進めております。

このことにより道内で就職を希望する若者が地元でその能力を有効に発揮していくための環境が整備され、企業が求める人材の円滑な採用や未充足求人の減少等につながることを期待されるところです。

貴会には、従来より、深い御理解と積極的な御協力をいただいている中、更なるお願いとなり誠に恐縮ではございますが、来春の新規学卒予定者、特に高校卒業予定者に対する求人枠の確保と積極的な企業情報の発信、今春未内定のまま卒業した者に対する就職機会の拡大、若者の人材育成の推進について、会員企業の皆様方の御理解と御協力が一層深まりますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

謹言

平成29年6月1日

(要請団体の長) 殿

北海道知事 高橋はるみ

北海道教育委員会教育長 柴田達夫

厚生労働省北海道労働局長 引地睦夫

経済産業省北海道経済産業局長 児嶋秀平